



日経SDGsフォーラム 特別シンポジウム プラスチックの正しい活用で目指す豊かな社会(仮)



Public Private ACTION for Partnership!!

日本経済新聞社
日経 B P

プラスチックの回収と活用に関して 最新状況と今後のロードマップを共有、 プラスチックごみゼロの社会を目指します

海洋に流出するプラスチックごみが世界的な問題となり、6月のG20では2050年までにゼロにする具体的な目標「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を打ち出しました。

プラスチックは有害なものなのでしょうか？ 軽く丈夫で衛生的なプラスチックは正しく使えば私たちの生活を便利に豊かにする存在です。サステナブルに豊かな社会を築いていくために、各企業もリサイクルのための技術やシステムを構築し、具体的な目標を次々に打ち出しています。

本シンポジウムではプラスチックを回収を徹底し、リサイクルとして再活用する企業の最新の取り組みや、環境に影響を与えにくい新しいプラスチック素材の最新状況と今後進むべき方向性を確認します。

またプラスチックごみをゼロにする、という取り組みは1社や1団体では実現できないことです。政府・自治体、団体、企業、消費者、さまざまなステークホルダーが現状を共有し、目指すべき未来の方向性を同じくすることを目的に本シンポジウムを開催いたします。そしてこのシンポジウムの内容を日本経済新聞紙面や日経ビジネスでも紹介、多くの経営層やビジネスリーダーたちに届けてまいります。

日本経済新聞社
日経BP社

日本経済新聞朝刊
6月30日付

自由公正な貿易実現

G20「大阪宣言」採択し閉幕

20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）は29日午後、真珠湾に於ける「大阪宣言」を採択して閉幕した。焦点だった貿易分野は、自由で公正かつ無差別な貿易・投資環境を実現し、開かれた市場を保つために努力する、との文言を盛り込んだ。貿易を巡る争い処理機能を含めるといった、世界貿易機関（WTO）の改革に取り組むことも明記された。



G20大阪サミットが閉幕し、記者会見する安倍首相（29日、大阪市）

廃プラ「50年に流出ゼロ」

「公正」無差別と、輸入高と輸出高の差を縮減し、不均衡を解消する。この文言は、G20大阪サミットで採択された「大阪宣言」の貿易分野に関する部分で、自由で公正かつ無差別な貿易・投資環境を実現し、開かれた市場を保つために努力する、との文言を盛り込んだ。貿易を巡る争い処理機能を含めるといった、世界貿易機関（WTO）の改革に取り組むことも明記された。

海洋プラスチックごみを2050年までにゼロにする目標を策定。パリ協定の完全実施を再確認。米国の立場を併記

首脳宣言の骨子

世界経済	下振れリスクに対し、すべての政策手段を用いることを再確認
データ	プライバシーなどの課題に対処し、信頼あるデータの自由な流通を促す
貿易	自由・公正・無差別な貿易環境を実現する。WTO改革の必要性も確認
インフラ投資	財政を大幅悪化させずに、持続可能な成長をめざす原則を承認
環境	海洋プラスチックごみを2050年までにゼロにする目標を策定。パリ協定の完全実施を再確認。米国の立場を併記
女性	男女の賃金格差を縮小させ、女性差別を終わらせるために行動

日本経済新聞社は2019年10月に「プラスチックの活用と廃プラスチック削減」をテーマにシンポジウムを開催いたします。

- 開催日／2019年10月29日 10:00～16:20（予定）
- 会場／イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1）
- 受講者数／600名（無料）
- 主催：日本経済新聞社、日経BP
- 後援：経済産業省、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）（予定）
- 協力：日経ESG経営フォーラム
- 協賛：飲料メーカー、消費財メーカー、小売・流通企業、化学メーカーなど



■プログラム案

[午前の部]

10:00-10:10 主催者挨拶

10:10-10:15 来賓挨拶 経済産業省より（予定）（仮）

10:15-10:45 基調講演 「企業連携で目指すプラスチックごみ問題解決の今後」（仮）
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）

〈10分休憩〉

10:55-11:25 企業講演 30分間

11:25-11:55 企業講演 30分間

〈昼休憩 65分〉

[午後の部]

①ペットボトルのリサイクルの現状と今後

13:00-14:30 パネルディスカッション①「ペットボトルリサイクルの現状と課題、今後について」（90分間）

パネリスト：

コーディネーター：日経ESGより

〈10分休憩〉

②進化するプラスチック

14:40-16:20 パネルディスカッション②「環境配慮型プラスチックの開発、今後について」（90分間）

パネリスト：

コーディネーター：日経ESGより

【特別協賛A】 10,000,000円

- 協賛内容：
1. 単独講演（30分間）
 2. 日本経済新聞朝刊紙面での講演採録とロゴ掲載
 3. 日本経済新聞朝刊採録下5段広告カラー掲載
 4. 日経ビジネス紙面でのフォーラム採録とロゴ掲載
 5. 日経ビジネス 広告1ページ（講演採録）
 6. 企業ロゴ掲載（告知広告+当日プログラム）

●露出イメージ

日本経済新聞

告知原稿
ロゴ掲載



新聞採録と5段カラー広告出稿
ロゴ掲載



別企業広告

5段カラー
広告

日経ビジネス

広告企画
日経SDGsフォーラム採録特集
ロゴ掲載



日経ビジネス
広告1ページ（講演採録）



*採録紙面は沖縄カットになる可能性があります。
*5段カラー広告は24カラーエリアで一部モノクロ掲載になります。

【特別協賛B】 3,000,000円

- 協賛内容：
1. パネルディスカッション登壇
 2. 日本経済新聞朝刊紙面での講演採録とロゴ掲載
 3. 日経ビジネス紙面でのフォーラム採録とロゴ掲載
 4. 企業ロゴ掲載（告知広告+当日プログラム）

●露出イメージ

日本経済新聞

告知原稿
ロゴ掲載



新聞採録とロゴ掲載



別企業広告

別企業広告

日経ビジネス

広告企画
日経SDGsフォーラム採録特集
ロゴ掲載



※採録紙面は沖縄カットになる可能性があります。

2019年3月25日
日本經濟新聞朝刊掲載

[illegible][illegible]



「日経SDGsフォーラム」は日本におけるSDGsの推進エンジンを目指します。

2015年9月、全国連加盟国は、より良き未来を実現するために今後15年かけて貧困・不平等・不正義をなくし、私達の地球を守るための計画「アジェンダ2030」を採択しました。この計画が「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサルなものであり、日本でも官民を挙げて取り組みが加速しています。

多くの企業・団体が地球の未来を真剣に考え、このSDGsをベンチマークにした行動ガイドラインの策定を始めています。資本市場では、SDGsを後押しするESG投資の考えも急速に広がっています。

「日経SDGsフォーラム」は2030年まで、持続的に取り組みを進めます。

SDGsは2030年までの国際目標です。日本経済新聞社は、SDGsの目指す理念・趣旨に賛同し、持続可能な社会づくりをグループを挙げて支援してまいりたいと考えています。SDGsが単なるbuzzwordに終わることが無いよう、目標年度である2030年まで、持続的に様々な取り組みを進めることを計画しております。

2018年より開始する「日経SDGsフォーラム」は、**SDGsをテーマに日本経済新聞や日経グループの各種メディアと共に、パートナー企業・政府・地方公共団体・教育研究機関・民間団体とのネットワークづくりを促進し、日本のSDGsの推進エンジンとしての役割を果たしてまいりたいと考えています。**

多くの皆様と共に、SDGsの理念を具体化するための取り組みを進めて参ります。

2019年度 日経SDGsフォーラム 協賛社（2019年7月9日現在）

住友林業、野村アセットマネジメント、大和証券グループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、キリンホールディングス、丸紅、セブン&アイ・ホールディングス 東京海上日動火災保険、第一三共、りそなグループ、CTC、大和リース（順不同）



「日経SDGsフォーラム」は、「SDGs未来面」企画をベースに
「日経ESG経営フォーラム」（日経BP社）などと有機的な連携を図ってまいります。

「SDGs未来面」企画

日経 ESG経営フォーラム

「日経SDGsフォーラム」は、会員企業様がESG投資の対象として
市場に認識されるためのブランディングの場づくりを目指してまいります。

日本経済新聞社の使命として、本フォーラムでの持続的な様々な取り組みを通じて、
会員企業様のESG投資における市場との効果的な対話へのサポートも行ってまいります。